

株式オープン

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2018年4月19日～2019年4月18日

第 36 期 決算日：2019年4月18日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とします。信託財産の成長に重点をおき、積極的な運用を行うことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第36期末 (2019年4月18日)

基準価額	9,664円
純資産総額	1,540百万円
騰落率	-5.0%
分配金合計 ^(*)	10円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

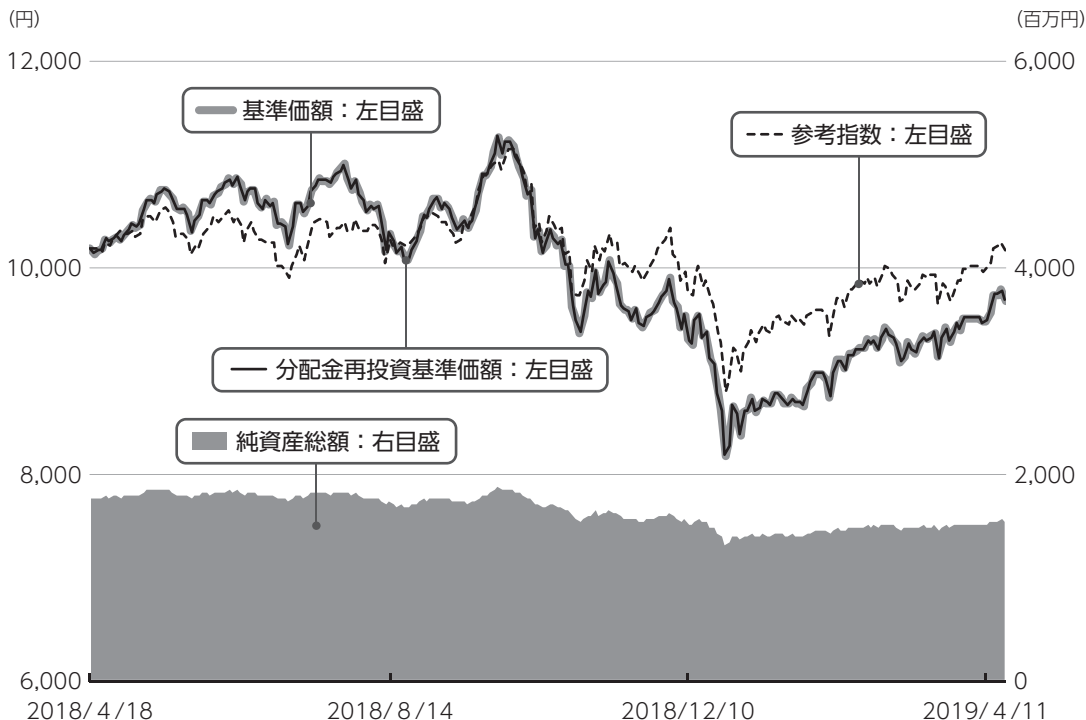
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第36期：2018年4月19日～2019年4月18日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第36期首	10,180円
第36期末	9,664円
既払分配金	10円
騰落率	-5.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長が利上げの一巡を示唆したと受け止められる発言を行ったことや、中国政府による景気対策への期待が高まったことなどを背景に企業業績改善への期待が高まり、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国における長期金利の上昇や、米中間の貿易摩擦激化などを背景に世界経済の減速懸念が強まったことなどを背景に企業業績への先行き懸念が高まり国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、日経平均株価です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2018年4月19日～2019年4月18日

1口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	80	0.805	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(48)	(0.481)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.216)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	33	0.332	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(33)	(0.332)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	113	1.141	

期中の平均基準価額は、9,940円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

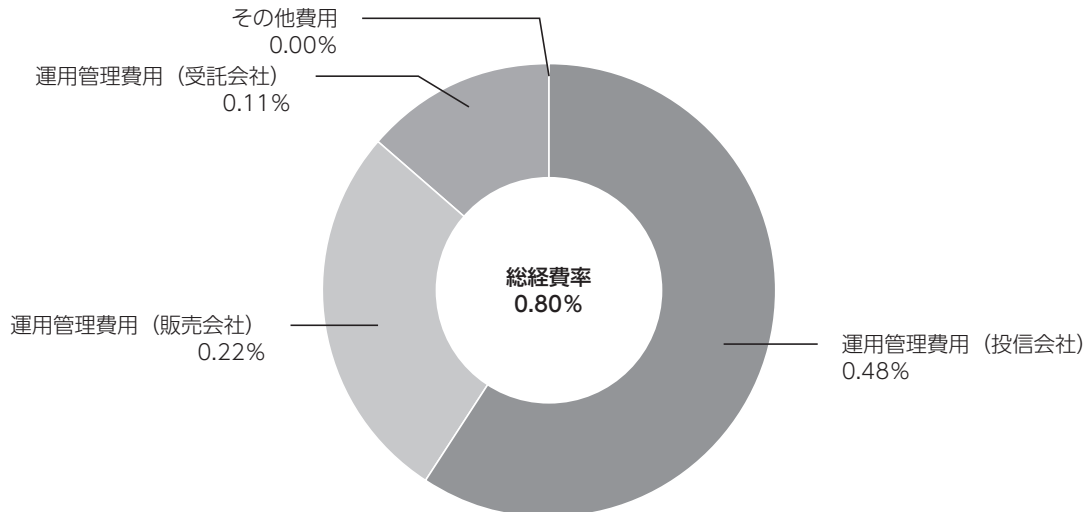
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.80%**です。



(注) 費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年4月18日～2019年4月18日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2014年4月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/4/18 期初	2015/4/20 決算日	2016/4/18 決算日	2017/4/18 決算日	2018/4/18 決算日	2019/4/18 決算日
基準価額 (円)	6,355	8,264	7,379	7,943	10,180	9,664
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.2	-10.6	7.8	28.3	-5.0
参考指数騰落率 (%)	—	35.3	-17.1	13.2	20.3	-0.3
純資産総額 (百万円)	1,764	1,986	1,594	1,599	1,769	1,540

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、日経平均株価です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

国内株式市況

期を通してみると、国内株式市況はほぼ横ばいとなりました。

期首から2018年5月中旬にかけては、米国の好調な企業決算や、外国為替市場が円安・米ドル高方向に進んだことなどを背景に国内企業の業績に対する期待が広がったことなどから、上昇しました。

5月下旬から7月上旬にかけては、米中間の貿易摩擦の激化懸念が強まったことなどを背景に、下落しました。

7月中旬から9月上旬にかけては、堅調な経済統計などを背景に米国を中心に世界経済が持続的な成長を遂げるとの期待が高まった一方、米中間の貿易摩擦懸念、米国とトルコの関係悪化、日本における相次ぐ大規模な天災などが懸念要因となり、一進一退の値動きとなりました。

9月中旬から9月下旬にかけては、米中間の通商協議再開への期待が高まったことなどを背景に急上昇しました。

10月上旬から10月下旬にかけては、米国における長期金利の上昇や、米中間の貿易摩擦激化などを背景に世界経済の減速懸念が急速に強まり、急落しました。

11月上旬から11月下旬にかけては、米国の中間選挙が事前観測に沿った結果に終わったことや、F R Bのパウエル議長が利上げの一巡を示唆したと受け止められる発言を行ったことなどが好感され、上昇しました。

12月上旬から12月下旬にかけては、中国の大手通信機器メーカー幹部の逮捕を契機に米中関係の悪化懸念が強まったことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）が追加利上げを行ったことで世界景気の減速懸念が強まり、大幅に下落しました。

2019年1月上旬から期末にかけては、パウエルF R B議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことや、米中間の通商交渉が進展するとの期待、また中国政府による景気対策への期待が広がったことなどを受け、上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とし、今後の利益成長性を基盤に、売上高経常利益率の動向や株価水準を検討して、中長期の観点から積極的に投資銘柄選定を行いました。当期は、48銘柄を新規に組み入れ、68銘柄を全株売却しました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

主な新規組入銘柄

ソフトバンクグループ（情報・通信業）：日本の携帯電話サービス大手・ソフトバンクを中核子会社とする企業グループ。主に世界のテクノロジー企業に投資を行うソフトバンク・ビジョン・ファンドの発展に伴う今後の投資事業の収益貢献などに期待して、新規に組み入れました。

太陽誘電（電気機器）：電子部品大手の一角。セラミックコンデンサが代表製品。自動車の電装化の進展などに伴いセラミックコンデンサの需要が持続的に拡大すると判断し、新規に組み入れました。

主な売却銘柄

アイフル（その他金融業）：消費者金融大手の一角。2018年4－6月期における貸し倒れ関連費用が高水準で、今後の営業利益の伸び悩みが懸念されたことなどを考慮し、全部売却を行いました。

TDK（電気機器）：電子部品大手の一角。ハードディスクドライブ用磁気ヘッドや電池などに強み。スマートフォンの販売減速や米中貿易摩擦の激化などを考慮し、全部売却を行いました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落などにより、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

プラス要因

銘柄

GMOペイメントゲートウェイ（情報・通信業）：GMOインターネットの子会社。主に電子商取引（EC）事業者を提供するオンライン決済サービス（決済代行事業）が中核事業。ネットショッピング普及などの社会的変化を受けたEC市場拡大に沿った業容拡大を期待し、期中に新規買い付け。会社側が好調な業績を発表したことなどが評価されたとみられ、株価は上昇しプラ

スに寄与しました。

ファーストリテイリング（小売業）：「ユニクロ」「GU」などを展開するアパレル大手。アジアを始めとする海外における拡販をけん引役とする利益成長を期待し、期首より保有。海外ユニクロ事業が堅調に推移したことに加え、2019年に入って国内の既存店売上が好調に推移したことなどが好感されたとみられ、株価は上昇しプラスに寄与しました。

マイナス要因

銘柄

エムスリー（サービス業）：医療従事者向けのインターネットの無料サイト「m3.com」（エムスリードットコム）を運営。サービス領域の拡充などをけん引役とした利益成長などを期待して期首より保有。しかし、期中に発表された四半期決算における利益成長のペースが事前の市場からの期待に比べてやや物足りないとの評価がなされたことなどを背景に、株価は下落しマイナスに影響しました。

小松製作所（機械）：建設機械世界大手。アジアなど海外におけるインフラ投資の加速や鉱山機械事業の拡大などによる利益成長を期待し期首より保有。しかし、中国経済の成長ペース減速が業績に与える影響などが懸念されたとみられ、株価は下落しマイナスの影響となりました。

（ご参考）

■ 株式組入上位5業種

期首（2018年4月18日）

	業種	比率
1	電気機器	21.5%
2	小売業	9.3%
3	機械	9.1%
4	サービス業	7.7%
5	情報・通信業	5.9%

期末（2019年4月18日）

	業種	比率
1	電気機器	18.7%
2	情報・通信業	13.6%
3	小売業	12.7%
4	機械	10.6%
5	化学	7.7%

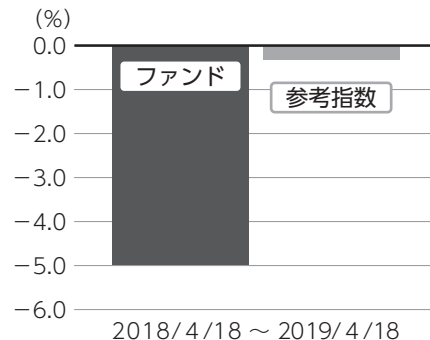
・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は日経平均株価です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項目	第36期
	2018年4月19日～2019年4月18日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.103%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,120

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

運用環境の見通し

向こう6ヵ月から1年程度の国内株式市況に関しては、堅調に推移すると予想しています。欧米や中国の金融政策について、引き締め懸念が後退していることを主因に、株式市場への資金流入が継続すると予想していることが理由です。

もっとも、今後の世界経済の拡大ペースは過去数年に比べると緩やかになると予想しており、運用に当たっては、従来にも増して企業を取り巻く外部環境の変化を捉えたり、個別企業の業績拡大に向けた取り組みの内容を精査したりすることの重要性が高まると考えています。

なお、留意すべきリスク要因としては、米中間などにおける貿易摩擦の激化がもたらす世界景気および個別企業業績の減速、イギリスの欧州連合（EU）離脱をめぐる政治的・経済的な混乱、日米欧における金融政策の変更などを背景とする外国為替市場における円高・米ドル安の進行、中東や朝鮮半島情勢の流動化等が挙げられます。

今後の運用方針

引き続き、わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とします。また、株式への投資にあたっては今後の利益成長性を基盤に、売上高経常利益率の動向や株価水準を検討するなど、企業の投資価値を多面的に判断し、中長期の観点から積極的に投資を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

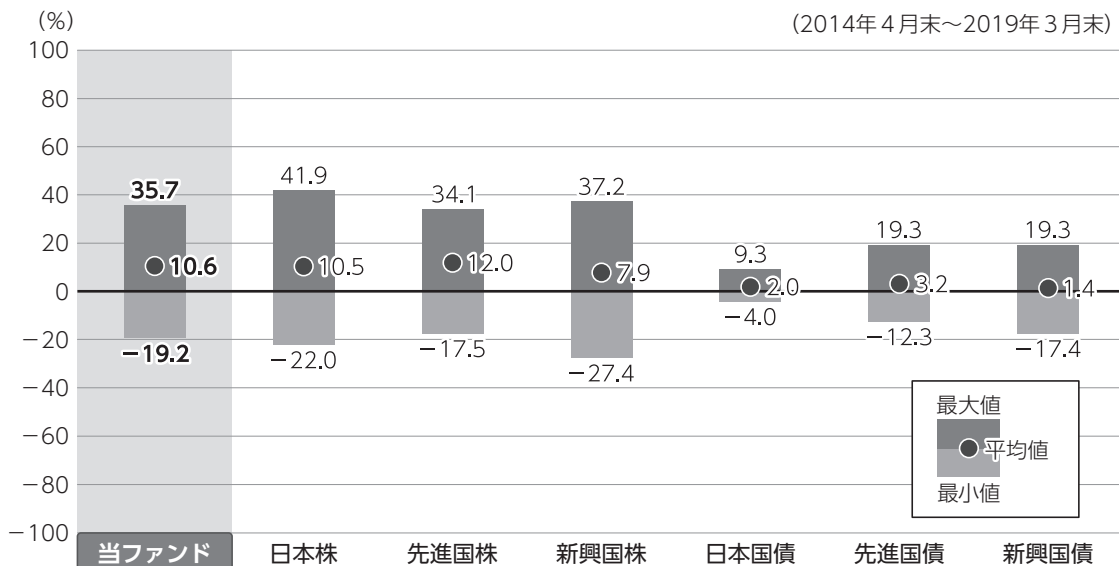
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年4月19日設定）
運用方針	信託財産の成長に重点をおき、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式
運用方法	わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とし、余裕金は公社債、コール・ローン等で運用します。
分配方針	毎年4月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。利子・配当収入を中心に、基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



● 上記は、2014年4月から2019年3月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

● 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

● ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

● 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年4月18日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：64銘柄)

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率(%)
1	ファーストリテイリング	株式	日本	小売業	8.6
2	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	5.5
3	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	3.7
4	キーエンス	株式	日本	電気機器	3.3
5	太陽誘電	株式	日本	電気機器	3.2
6	GMOペイメントゲートウェイ	株式	日本	情報・通信業	3.0
7	村田製作所	株式	日本	電気機器	2.6
8	資生堂	株式	日本	化学	2.6
9	三菱商事	株式	日本	卸売業	2.5
10	テルモ	株式	日本	精密機器	2.4

※比率は純資産総額に対する割合です。

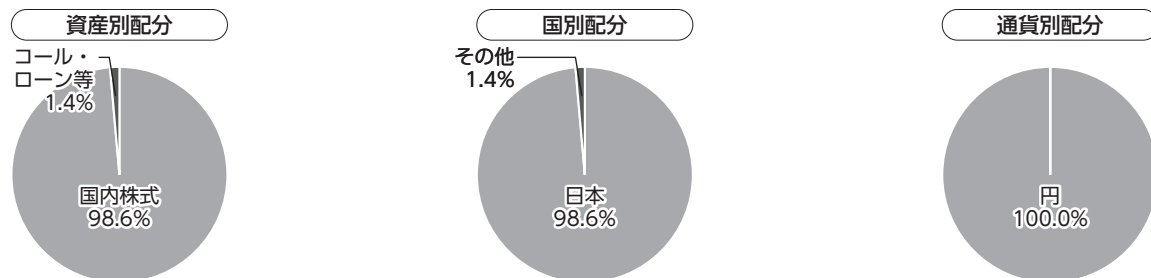
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	第36期末 2019年4月18日
純資産総額 (円)	1,540,414,025
受益権口数 (口)	159,390
1口当たり基準価額 (円)	9,664

※当期中において追加設定元本は1,190,000円
同解約元本は145,650,000円です。

種別構成等



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『日経平均株価』について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● T O P I X (配当込み)

T O P I X (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (T O P I X) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。T O P I X (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、T O P I X (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、T O P I X (配当込み) の算出もしくは公表の停止または T O P I X (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● M S C I コクサイ・インデックス (配当込み)

M S C I コクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、M S C I コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、M S C I エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● N O M U R A - B P I (国債)

N O M U R A - B P I (国債) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、N O M U R A - B P I (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● F T S E 世界国債インデックス (除く日本)

F T S E 世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド

J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権は J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信